

個人質問



いとう伸一 議員



(動画配信)

Q 国民健康保険の健康診査の更なる受診を！

A 市民の健康及び暮らしの質向上のため、受診率向上に向け受診勧奨を行う

Q メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病対策につながる「特定健康診査」の受診率を伺う。健康都市として県内1位を目指してほしいので、増加対策を伺う。

A 保険医療課長 令和4年度受診率は45.5%で県内38市の高いほうから13番目。

A 健康福祉部長 40歳から45歳男性の受診率は県内平均を下回るので、若い世代を重点にし

た受診勧奨を行う。

Q 市民に市民憲章が浸透していない。見直しをしようか？

A 見直すには大きな動機と、慎重なプロセスが必要と考える

Q 5か条で平仮名133文字数を、3か条で半分以下の文字数にまとめ、覚えやすくしようか？

また「青少年に夢と老人に安らぎ」を「皆に、夢と安らぎ」とか「きまりを守り」は「マナーを守り」に変える等、時代に合った文言への変更を提案する。

A 企画部長 現時点では見直しの考えはないが、見直す際には指摘された箇所は論点になると考える。また他自治体の動向等も注視する。

Q 尾張旭ブランドを向上させ「紅茶に合うお菓子コンテスト」を開催し全国に発信を！

A 紅茶のお菓子の開発に、コンテストの要素を加えることで、商品の質の向上や話題性が生まれる

Q 「おいしい紅茶のまち」のブランドイメージを向上させ、「紅茶に合うお菓子コンテスト」を開催し、全国から尾張旭ブランドのお菓子の販売や開発の引き合いが来るようにして、本市にメリットをもたらしたい。

A 市民生活部長 全国から「国産紅茶グランプリ」の出品をいただくようになった。本市のブランド向上につながるお菓子の誕生も考えられるので、まずは関係各位と情報共有を図っていききたい。



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q 65歳以上の高齢者のみの世帯は、家具転倒防止支援事業が利用できる。その周知方法は？

A 防災ガイドブックや広報及びホームページなどで、周知を図っている

Q 高齢者向けの様々なサービス事業が、高齢者に伝わっていないことが考えられる。民生委員の方が、実態調査で戸別訪問するとき、サービス事業を知らせることはできないか？

A 健康福祉部長 民生委員の訪問時において、様々な支援事業に係るチラシなどを配付してお知らせすることは可能である。

Q 民生委員の負担を軽減するために、安全な生活に特化した高齢者向けのサービスを一覧表にした1枚物のプリントがあれば、高齢者に説明しやすいと考えられるが？

A 防災部局などと連携し、高齢者の安全な生活に特化したパンフレットの作成及び民生委員による「高齢者世帯等実態調査」の訪問時に配付することについても、検討していきたい。

Q 市内の住宅の中で、昭和56年以前の旧耐震基準のままの建物の戸数と市全体の耐震化率は？

A 市内の旧耐震基準の住宅の数は、8,650棟で、耐震化率は83%である

Q 本市では、住宅の無料耐震診断の結果により、耐震改修の補助制度が利用できる。どのよ

うな補助制度なのか？

A 都市整備部長 耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」又は「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修工事に対し、上限100万円を補助する「木造住宅耐震改修費補助」を実施している。

その他にも、寝室などの1室のみを補強する耐震シェルターの整備に対し、上限30万円を補助する「木造住宅耐震シェルター整備費補助」がある。

Q 耐震シェルターとは？

A 都市計画課長 耐震シェルターとは、居間や寝室などの滞在時間が長い1室に、木材や鉄骨で部屋の内側に箱型の安全な空間を作るもので、地震により住宅全体が倒壊しても、丈夫なシェルターだけは壊れることなく、人の命を守ることができる。

個人質問



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 車中泊による自主避難者への対応について伺う

現在、車中泊避難を推奨していないが、避難方法の一つとして選択されることが想定されるため対策を検討する必要がある

A

【内閣府の調査では熊本地震においてアンケート回答者の74.5%の方が車中泊を経験されたとある。推奨はできないものの健康被害の発生・ルールやマナーについて先行して周知していく必要があると思われる。】

Q 車中泊避難への課題は？

A 総務部長 「車中泊避難が可能な場所の指定」「健康被害が

発生する」「避難者の状況把握が困難」といった課題がある。

Q どのような対応策が考えられるか？

A 災害対策監 「指定避難所のグラウンドなど広く安全なスペースの確保」「エコノミー症候群などに対する注意喚起」「避難所利用者登録票の提出」といった対策が考えられる。

Q 車中泊避難ガイドブックの作成をしてほしい

A 総務部長 車中泊の留意点や事前準備などを啓発するよう他の自治体の情報収集を進め、検討していきたい。



【豊田市 二次元コード加工】

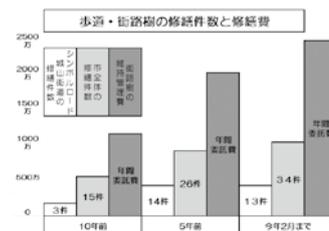
Q

街路樹の更新と同時に適正な歩道の修繕を行ってほしい

A

道路交通の安全確保と景観に配慮した適切な管理及び更新を行っていく

【市制54年、樹木の成長に伴い歩道の修繕と街路樹の維持管理費が増加している。計画的な修繕計画と合わせて、歩道の整備を考慮するときだと思う。城山街道の歩道は2.4mあるが、0.8mの植樹ますを含んでおり、実際は1.6mしかなく、根上がりによる段差も目立つ。】



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 小中学校における給食当番エプロン（白衣）の共用を廃止すべき！

A 本来の目的が確保できれば、各家庭の都合に応じた対応も考えられる

Q 給食当番のエプロン共用を廃し、私物等にすることで、保護者や児童生徒、教員の負担軽減など、各種課題に対応できる。

A 教育部長 本来の目的である「衛生的な配慮」や「衣服の汚れ防止」などが確保できれば、児童生徒の状況や各家庭の都合に応じた対応も考えられる。ただし、保護者の意見を聴くなど、詳細な内容の調整も必要になる。

Q

災害時の断水に備え集会所等へ「手押し井戸」を設置すべき！

A

瑞鳳地区のような既存井戸の活用については有効と認識しており調査・研究したい

Q 当市には配水車が1台のみ。集会所等に井戸を設置し、生活用水確保の一助にしてはどうか？

A 総務部長 各地域の集会所等に、新たな井戸の設置をするといった考えはないが、瑞鳳地区で実施の既存の井戸活用は、有効であると認識しており、調査・研究したい。

Q

「南海トラフ地震臨時情報」に備えた対応を想定しておくべき

A

臨時情報の啓発と図上訓練に取り入れたい

Q 「臨時情報」発出時の本市の

対応について伺う。

A 総務部長 非常配備体制を執り、体制強化を図るとともに、市民に対し、迅速かつ的確に情報伝達を行う。

Q 一部地域においては、津波に備えて、臨時情報の種類によっては「事前避難」を求められる地域もある。本市は対象地域か？

A 本市は対象地域ではない。なお、指定されている対象住民は、1週間の避難が求められる。

Q 臨時情報を想定した地域での訓練の実施も重要では？

A 災害対策監 訓練内容について相談があった際に、「南海トラフ地震臨時情報への対応」についても、提案したいと考えている。



個人質問



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 霞ヶ丘線全線開通について

A 東名高速道路西側の側道との交差点への信号機は、できる限り早期に設置いただけるよう公安委員会と協議を重ねている

Q 全線開通に向けた取組は？
A 都市整備部長 歩行者の安全確保のため、ガードパイプを設置するとともに、公安委員会と調整し、車両の速度抑制や駐車禁止などの規制についても実施していただく予定である。



Q 本市の小学校の音楽関係部活動について

A 令和6年度の音楽関係部活動の運営は、部活動から地域連携体制へと移行し名称は「尾張旭市金管クラブ」に変更する

Q 具体的には？
A 教育長 部活動としての位置付けがなくなることから、教員が顧問を行う体制から、市が雇用する外部講師を音楽指導者等として派遣し、運営していく体制となる。なお、音楽指導者等の中には、教職員が兼職兼業を認めた指導者として関わる場合もある。
Q 今後の方針は？
A 令和8年度までの3年間は、地域連携体制として活動を進め、令和9年度からは、本活動を地域移行できるように更に進めていきたいと考えている。

Q 中学校の部活動の地域移行について

A 中学校の部活動は、令和6年度も教職員が顧問を担う形で行っていく

Q 小中学校部活動地域移行検討委員会の協議内容について
A 教育長 11回の会議を重ねてきたが、他市町の休日部活動の移行状況について情報収集し、本市に合う移行方法は何かを検討している状況である。
A 教育政策課長 国のガイドラインの変更があり、令和5年度から令和7年度までの3年間について、学校部活動を地域に移行する「改革集中期間」から地域連携を含めた「改革推進期間」となったことにより、地域移行の達成時期は「地域の実情に応じて可能な限り早期実現を目指す」という表現になった。



柿原 利宏 議員



(動画配信)

Q 国保税値上げ5%以上増額としない一般会計繰入れをやめるとどうなるのか

A 繰入れを縮小しながら、税率5%以上の引上げを検討せざるを得ない

Q 国保税は令和4年度から標準保険料率目指して連続値上げしている。令和6年度は一般会計繰入れ約1億2千万円を物価高騰対策として行い値上げ幅を4.91%に抑えた。そのため、令和7年度から赤字解消計画を策定し、保険税値上げすることになる。法定外繰入れは違法ではない。今後も国保税が厳しく上昇するのなら低所得者への独自

減免施策を考えるべきではないか。

A 健康福祉部長 市独自の減免は決算補填等の目的とみなされ難しい。
Q 令和6年度は国保税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の同時値上げである。モデルケースで令和5年度と比べるとどうなるのか。
A このモデルで75歳以上夫婦は3万1600円増額。夫75歳以上、妻74歳の場合3万900円増額。夫妻ともに75歳未満の場合2万3400円増額となる。
Q 74歳未満の夫婦で、値上げの配慮方針を適用せず標準保険料率のままだったらどうなるか。
A 保険医療課長 令和6年度国保税は10万9100円となり、1万1400円、率で11.67%の増加となる。

介護保険料・国保税・後期高齢者医療保険料の値上げで

来年度は所得の**25%**が社会保険料に



モデル世帯
 夫・年金支払額110万円(所得110万円)
 妻・年金支払額110万円未満(所得90万円)
 所得100万円で
 保険料25万円

夫・妻ともに75歳以上(単位:円)			
	2023年度	2024年度	差額(増減率%)
介護保険料	世帯主 68,800	79,000	10,200(14.8)
	妻 50,800	59,200	8,400(16.5)
後期高齢者医療保険料	世帯主 79,200	90,100	10,900(13.8)
	妻 24,800	26,700	1,900(7.5)
合計	223,400	255,000	31,600(14.1)

夫75歳・妻74歳(単位:円)			
	2023年度	2024年度	差額(増減率%)
介護保険料	世帯主 69,600	79,000	10,200(14.8)
	妻 50,600	59,200	8,400(16.5)
後期高齢者医療保険料	世帯主 94,000	105,100	12,100(12.8)
	妻		
国民健康保険税	世帯主 18,500	18,700	200(1.1)
	妻		
合計	232,100	263,000	30,900(13.3)

夫・妻とも75歳未満(単位:円)			
	2023年度	2024年度	差額(増減率%)
介護保険料	世帯主 88,800	75,000	10,200(14.8)
	妻 50,800	59,200	8,400(16.5)
国民健康保険税	世帯主 97,700	102,500	4,800(4.9)
	妻		
合計	217,300	240,700	23,400(10.8)

尾張旭市保険医療課資料より作成

全国市長会・全国町村会
 政府国保施策に意見提出
 政府の進める国保の法定外繰入りの解消等は「国保等の運営者の苦境と被保険者の負担感に配慮したのではなく、地方分権の趣旨に反する」
 令和2年12月2日

議員が紹介した
 全国市長会等の意見

個人質問



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q 令和5年末に実施した市営バスあさび一号の「年末の試験運行」について

A 12月29日、30日、31日の3日間合計で810人の方に御利用いただいた

Q 新設停留所について伺う。

A 都市整備部長 東ルートに新設した「東大久手」停留所は、一月当たり約180人の利用があった。なお、隣接する「東栄町交差点」停留所の利用が一月当たりで約30人減少しており、「東大久手」停留所へと利用転換がうかがえるが、それ以上に「東大久手」停留所が利用されていることから、新たな利用が生み

出されたと推察している。西ルートに新設した「大森北」停留所については、一月当たり約60人の利用にとどまったので、周辺地域への周知を行うことで利用促進につなげたい。

Q 「乗りこぼし」について伺う。

A 市営バスあさび一号の利用状況については、コロナ禍の前に戻りつつある。特に午前中の便においては、通院や買物を目的とした利用の集中に伴う「乗りこぼし」が増加しており、その対応は喫緊の課題と認識している。現在は、対応策の検討を進めている。



Q 市役所庁舎における視覚障がいのある人への配慮について

視覚障がい者用点字ブロックを設置しており、**A** 総合案内までお越しいただいた後、職員が目的の部署へ御案内している

Q 視覚障がいのある人への投票支援について伺う。

A 総務部長 選挙が執行される際、福祉部局と連携し、希望者に選挙公報を読み上げた「声の広報」を配付している。投票所では、点字による投票を行うことができるほか、自ら候補者の氏名等を記載できない場合は、職員による代理投票制度もある。

Q 今後の取組について伺う。

A 健康福祉部長 「声の広報」や「声の市議会だより」を発行している。今後は、「ユニボイス」の活用を進めていきたい。



片渕 卓三 議員



(動画配信)

Q 能登半島地震を踏まえての防災・減災対策（水の地震対策とトイレ対策）について伺う

A 水道管の耐震化を継続的に進め、災害時の自助への備えとしてトイレ対策品の備蓄を進めるよう、周知していく

Q 元日に発生した能登半島地震では、水、トイレ、避難所、学びの確保、民間と自治体との連携等の課題が改めて浮き彫りになった。本市の水の地震対策について伺う。

A 上下水道部長 災害時においても水道水の安定供給が持続できるよう、今後も水道管の耐

震化を継続的に進めていく。

Q 本市の水道管の耐震化率と、愛知県及び全国の平均値について伺う。

A 上水道課長 令和4年度末時点の本市水道管のうち基幹管路の耐震化率は37.5%。比較の可能な耐震化率は令和3年度末の実績値では、本市が36.9%、愛知県の平均値が44.0%、全国の平均値が27.4%である。

Q トイレ対策についてであるが、避難所でのトイレ対策について伺う。

A 総務部長 避難所である市内小中学校12校にマンホールトイレを5基ずつ整備している。また、組立式段ボールトイレやトイレ処理セットを校区防災倉庫に備蓄しており、あらゆる避難環境を想定した対策を講じている。

Q 在宅避難でのトイレ対策について伺う。

A 在宅避難の方でも、「避難所利用者登録票」を提出することで、避難所避難の方と同様の支援を受けることができ、備蓄物資であるトイレ処理セットなどを受け取ることが可能である。しかしながら、トイレ処理セットなどの備蓄にも限りがあり、まずは自助への備えとして、トイレ対策品の備蓄を準備していただくよう、今後、様々な方法で周知していく考えである。

その他の質問項目

○自治会のデジタル化で、負担軽減と加入促進について

○認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくりについて

個人質問



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 交通事故のない安全・安心なまちづくりについて

4月から始まる新たな生活道路整備基本計画で交通安全対策を推進する

Q 今後、交通安全のためにゾーン30プラスの設置について伺う。

A 市民生活部長 東栄小学校周辺の地区において、地元で協議を重ねゾーン30プラスの指定に向けて、合意形成を図っている。

Q 通学路のグリーンラインの現状の考え方、設置状況、今後両側にグリーンラインを引きドライバーの視認性を高めることができるのか伺う。

A 都市整備部長 道路の路側帯を緑色にカラー舗装し、ドライバーに通学路であることを認識させる。

A 都市整備課主幹 新たに設置、また引き直す場合は、破線のグリーンラインとしている。通学路の状況を考慮し、設置の対象を拡充していきたい。

Q 未就学児が利用する安全対策について

A 都市整備部長 防御柵や側溝の有蓋化による歩行空間の確保等を実施し、安全対策を推進していきたい。



通学路のグリーンライン

Q 園児・児童の待機児童について

A 入所申込者数は、令和5年度より増加している

Q 待機児童について伺う。

A 保育課長 増加が見込まれるため、公立保育所で1歳児クラスの定員を拡大した。一人でも多く預け先が決まるよう案内の事務や相談に応じている。

A こども課長 児童クラブと学童クラブの申込みも増加している。

Q 中学生・高校生の居場所について

A こども子育て部長 白鳳児童館で月2回、第2と第4水曜日に17時から20時まで開館時間の延長の試行を始めた。今後、子ども達の意見も聴きながら、内容の充実等を検討する。



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 総合公園の公共トイレにもトイレットペーパーを設置すべき

A 城山公園や維摩池で試行的に設置したい

Q 旭平和墓園や鉄道駅前広場の公共トイレでは、トイレットペーパーは設置されているが、公園のトイレはなぜないのか。

A 公園農政課長 いたずらや持ち去りが多発したため、およそ20年前より設置していない。

Q 出掛けたくなるまち、公園都市をうたう本市としては今の状況は残念だ。春にかけて総合公園でのイベントは多くなる。設置検討できないか。

A まずは利用者の多い、城山公園、維摩池のトイレにおいて、試行的に設置したい。

Q この度の震災でもトイレの重要性がクローズアップされている。各地から駆けつけたトレーラー型トイレは衛生的で現地でも大変喜ばれたと聞く。本市においても災害対策に限定せず、幅広い考え方で平時には総合公園の一角に停留し、市民サービスに使用できないか。

A 総務部長 トレーラー型トイレは、避難所などへ迅速な移動が可能。ライフラインの復旧状況などに関わりなく、すぐに使用でき、衛生的な環境が確保できる。今後、トレーラー型トイレを活用している自治体の事例を調査し、導入について検討していきたい。



困った！紙がない。

Q 公金詐取事件に係る元職員の上司に対する賠償責任と今後の対応について

A 監査結果により、賠償責任があると決定された

Q 監査結果が出たが、その状況はどのようなものであったか。

A 監査委員事務局長 監査委員会会議を計6回実施。報告書を取りまとめ市長に報告した。

A 企画部長 元会計管理者からは、賠償額の一部免除を求める申立てがあったが、当該損害が避けられない事故その他やむを得ない事情によるものであると認めるには至らなかった。よって現在は、賠償を命じるための手続を進めているところである。

個人質問



勝股 修二 議員



(動画配信)

Q 市役所における就労前インターンシップへの、障がいのある学生の方の受入れはどうか

A 障がいの有無は不問としているので、障がいのある学生の方もお申込みいただける

Q 就労支援事業の周知啓発について伺う。

A 健康福祉部長 福祉課前の通路の一角に、事業所の案内マップやパンフレット、製品を掲示しているほか、「福祉のしおり」に事業所の一覧を掲載するなどしている。周知啓発は事業所の活動を支援することにもつながると認識している。

Q 就労支援事業における働き手の育成について伺う。

A 人材育成の観点での事業所支援が重要になると考えている。今後は、事業所支援の一環として、専門研修の受講費用に対する助成の実施に向けて、準備を進めていきたいと考えている。

この項目のその他の質問項目

- ・本市行政機関における障がい者雇用について
- ・就労支援関連事業者に対する支援について

Q 自治会とその他市民団体の連携が自治体加入の入口となり得るかについて伺う

A 若い世代に自治会活動を知っていただき、加入のきっかけとなることが可能と考えている

Q 自治会活動の負担軽減につ

いて伺う。

A 市民生活部長 デジタル化による負担軽減に着手するとともに、役員のモチベーションを上げるようなインセンティブに関する取組を研究している。

Q 文化会館において営利と判断される基準について伺う。

A 教育部長 基準としている入場料の額「1,000円」の是非については、見直す時期にあると感じている。

この項目のその他の質問項目

- 加入率について
- 目標値とその考え方について
- 自治会における業務負担の軽減について
- ・経済的に自立した市民活動団体となるための具体的な方法について



陣矢 幸司 議員



(動画配信)

Q 矢田川に架かる橋の耐震強度について

A 矢田川に架かる橋については、大規模地震が発生した場合においても、橋が落ちることのない地震対策を完了している

Q 公共施設に設置されている太陽光発電の災害時の利用について

A 災害対策監 携帯電話やモバイルバッテリーの充電など、効果的に活用できる設備であると考えている。

Q 移動設置型トイレトレーラーについて伺う。

A 総務部長 災害時には、迅

速に避難所などへ駆けつけ、ライフラインの復旧状況などに関わりなく、衛生的な環境が確保できるため、避難所生活において有効に活用できるものと認識している。トイレトレーラーを活用している自治体の事例を調査し、導入について、検討したいと考えている。



Q 国際交流協会について

A 国際交流協会とは、自治体に窓口がある、又は自治体の外郭団体などで多文化共生や国際交流を推進している団体

Q 国際交流協会の役割につい

て伺う。

A 市民生活部長 市と連携しながら、日本語教室、相談対応や情報提供、交流イベントなどの活動をする、地域の多文化共生と国際交流の拠点である。本市では、外国人のための日本語教室会と尾張旭国際交流会の2つの市民団体があり、それぞれの団体が市と連携し、活動をしている。

Q 国際交流協会に期待することについて

A 外国人の方が安心して暮らせるようになるには、市民の国際理解が不可欠であり、地域の日本語教室や国際交流団体の活動が必要である。市では、団体を支援し、また団体同士の連携が取れるよう調整を図りながら、継続して活動しやすい環境を整えていく。

個人質問



川村つよし 議員



(動画配信)

Q 中学3年間の給食費無償化を市独自で

A 引き続き国へ要望していく

Q 令和5年12月22日の「こども未来戦略」で、小中学校の給食費無償化について、令和6年6月13日までに実態調査の結果を公表し、課題の整理を丁寧に行い、具体的方針を検討するとしている。2030年までが人口減少を食い止めるラストチャンスだと言いながら、のんびりした言い方に思える。

国の制度として「小中学校給食」の無償化を行う場合、財政

負担の在り方は、幾つか考えられるが、早期に少子化傾向を反転させたいなら、学校給食の無償化の実施も急ぐべきだ。

政府が公表した数字で、子育て世代の世帯所得は25年間で、

- ・35歳～44歳では、世帯所得が104万円減少。
- ・45歳～54歳では、184万円減少したと言う。

給食費無償化の財政負担割合を国・県・市で3分の1ずつと仮定し、9年間の義務教育のうち中学3年間は、市の負担で取り組んではどうか。無償化を市で取り組む考えはないか。

A 教育部長 学校給食無償化は、国による全国一律の対応が求められるものと考えている。今後も国県の動向を注視し、市長会等を通じ要望等も引き続き行う。

Q 増えた温室効果ガスの排出削減も同時に考えるべき

A 増加したエネルギー使用量は再生可能エネルギーで賄う

Q 温室効果ガスの排出削減について、中学校体育館へのエアコン設置は日本共産党の重点政策の1つだったが、令和6年度予算に盛り込まれた。同時に温室効果ガスの削減を考えなければならない。温室効果ガスの発生増加分を相殺させる再生可能エネルギーの開発促進を検討すべきではないか。

A 市民生活部長 増加したエネルギー使用量は再生可能エネルギーで賄うことを検討することとしている。ソーラーパネルについて市全体で設置可能な施設を把握し、効果が高い施設を選定していくことを検討する。



大島 もえ 議員



(動画配信)

Q 「保育の受皿確保」を前提とした都市経営と定住促進について

A 受皿不足は人口流入や定住促進の点でも喫緊課題。待機児童解消は最優先

Q 目標値や状況改善のための具体策について伺う。

A こども子育て部長 実績値を踏まえた必要量を設定し、民間事業者との連携強化を図り、効果的な施策を検討する。

Q 認可外保育施設通所の場合差額助成による負担軽減策を

A 保育課長 本市では認可外保育所への待機児童受入れに対する委託費により間接的な保護

者負担軽減を図っている。認可外保育所を利用する方への直接補助という提案は預け先の選択が広がる効果が見込まれる。待機児童対策の一つとして他市実施状況等を調査研究する。

Q 「こどもファースト」プライバシー・心情・安全配慮の教育環境整備を

A 尊厳なくして教育活動は成立しないと考え、日々指導力向上に努めている

Q 学校が「行きたい場所」「行きたくない場所」としての改善に努める必要がある。

さらに、学校へ「行けない・行かない」選択に対しては、社会的自立を目指し「学校復帰を目的としない」学校以外の多様な選択肢を増やし、その選択を特別視されなくなる社会認知の醸成が必要と考え、対応を伺う。

A 教育長 当事者や教員のみ

でなく社会全体で理解を育めるよう取り組み続けていく。

Q 被災時対策に、募集・応募型で民間資源（備蓄・井戸水など）との連携を

A 支援内容を提示し募集する仕組みづくりを、早速情報収集し、検討したい

この項目のその他の質問項目

- ・通電火災予防のための感震ブレーカー導入支援策について

その他の質問項目

- 18歳成人の節目を捉えたお祝いと社会人準備のための学びの提供について

- 行政サービス・教育活動等の中のジェンダーバイアス点検と対応について

- 地域資源を生かす拠点とネットワークづくりについて

- ・ギャラリースペースの専門性向上と拠点機能及びネットワークづくりについて